

平成24年度 事業報告

平成24年7月1日から平成25年6月30日まで

1 事業報告

平成20年12月の新公益法人制度のスタートから4年7か月を経過し、この間、全国の特例民法法人である公嘱調査士協会は、公益社団法人への移行に向けて取り組んできました。6月末日現在、内閣府又は都道府県の諮問機関において、39の公嘱協会に対し公益認定基準に適合する旨の答申がなされました。公益認定を受けた公嘱協会は、順次公益社団法人への移行の登記を完了されています。

当協会におきましては、(1) 嘱託登記業務等の受託事業、(2) 地図整備の促進等に係る受託事業、(3) 認定登記基準点設置事業、(4) 災害時の緊急対応への協力を公益目的事業に掲げ、公益移行認定申請をしました。

平成25年7月1日付けで公益社団法人へ移行し、兵庫県知事の監督の下、法人を運営していくこととなりました。なお、当協会の法定事業である公共嘱託登記業務の受託事業については、土地家屋調査士法に基づき、神戸地方法務局長の監督を受けることとなります。

平成24年度におきましては、法人移行にかかる事務とともに年度当初の事業計画及び予算執行計画に基づき適正な執行に取り組んでまいりました。

(1) 嘱託登記業務等に係る受託事業

国の公共事業関係予算の縮減傾向及び予算配分の重点化並びに地方公共団体の緊縮予算により、平成16年度ごろから嘱託登記業務の受託実績は低減傾向にあります。

このような状況の下、今年度の嘱託登記業務の事業収益は8億0003万円となり、予算額6億5,000万円を上回ることとなりました。

発注機関別	平成23年度 事業収益	平成24年度 事業収益	前年度比
国関係	68,124,660	105,790,685	155.2%
県関係	554,066,811	532,126,871	96.0%
市町関係	115,168,977	162,121,426	140.7%
合計	737,360,448	800,038,982	105.5%

また、兵庫県用地対策連絡協議会（事務局：兵庫県県土整備部土木局用地課）との公共嘱託登記業務委託単価及び運用要領の改正に関する協議を行い、平成25年1月1日付けで同単価表及び運用要領が改正されました。改正内容は「官有地境界協定（明示）申請」、「地図訂正」、「調印」に関する作業単価の見直しと、単価表の税抜き表示への変更であります。

（2）地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局による登記所備付地図作成作業は、平成24年度神戸市北区鈴蘭台西町1～3丁目及び鈴蘭台南町1～3丁目（1218筆）を完了いたしました。引き続き平成25年度神戸市北区鈴蘭台南町4～9丁目地区（約1460筆）を対象に地図作成作業に着手しています。

（3）認定登記基準点設置事業

登記基準点を次のとおり設置し、作業成果について日本土地家屋調査士会連合会の認定を受けて、成果表等をホームページで公開しました。

地 区	設置点数	設置年月	備考
西宮市山口町船坂地区	1級登記基準点 3点	平成24年11月	
	3級登記基準点 3点		
宝塚市ゆずり葉台地区	3級登記基準点 1点	平成24年11月	
洲本市五色町下堺地区	3級登記基準点 4点	平成24年11月	
神戸市中央区楠町他地区	4級登記基準点 19点	平成25年 3月	調査士会 技術対策室

URL：<http://www.hyogo-koushoku.or.jp/>（認定登記基準点ページ）

神戸市中央区楠町他地区については、兵庫県土地家屋調査士会が企画され、当協会との共同事業として事業実施されたものです。

（4）災害時の緊急対応への協力

理事を緊急対応の連絡窓口として県民局管轄区域別の社員名簿を兵庫県県土整備部土木局用地課へ提出しました。なお、平成24年度に災害時の緊急対応の要請は受けておりません。

(5) 平成24年度事業計画「重点目標」に掲げた事項

① 組織の充実

○ 新公益法人制度における公益認定法人への移行に関する取組み

平成24年7月から平成25年2月までの間、兵庫県公益法人室との個別相談を8回行い、公益移行認定申請書の修正について指導を受けてまいりました。

平成25年3月6日、兵庫県公益認定等委員会が兵庫県知事に対して、当協会の公益移行認定申請が認定基準に適合する旨の答申をされました。6月20日、兵庫県知事から当協会に対する公益社団法人としての認定書が交付され、7月1日付けで公益社団法人への移行の登記を完了しました。

○ 諸規則と会務執行体制の見直し

理事会において、公益社団法人への移行の日に制定・施行する規則等の案について、次のとおり作成しました。

[理事会において改廃する規則等]

入会及び退会に関する規則、常任理事会設置規程、地域及び地区を定める規程
役員候補者選定規程、受託業務処理規程受託業務処理委員に関する規程
会計規程、旅費規程、慶弔規程

[常任理事会において改廃する規程等]

理事職務権限規程、受託業務処理規程細則

[監事全員の合意により改廃する規程]

監事監査規程

公益社団法人への移行及び上記規則に関する社員説明会を6月7日兵庫勤労文化会館において開催しました。

② 公共嘱託登記業務に関する啓発活動の強化

○ 公共事業に関する情報収集と関係官公署に対する業務開発の推進

平成24年12月3日から20日かけて、県内官公署に対して巡回訪問を実施し、当協会の活用についてPRしました。

○ 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

南あわじ市による地籍調査業務「伊加利地区C～G工程0.11 km²」及び「阿那賀地区C～G工程0.58 km²」を受託、処理しました。

神戸市による街区調査業務「神戸市道長田箕谷線1.95kmの線的調査」及び

「神戸市須磨区東須磨地区0.07km²の面的調査」を受託、処理しました。

③ 事業の充実

○ 登記基準点設置事業の企画及び実施

9月19日兵庫県土地家屋調査士会技術対策室と登記基準点設置作業の実施について協議しました。事業の実施結果は上記（3）のとおりです。

○ 公共嘱託登記業務の進捗管理の強化

発注機関との契約に基づく履行期間を守ること及び受託業務の進捗報告をすることを呼び掛けてまいりました。履行期間を守ることについては概ね期間内の業務処理がなされていますが、履行期間が過ぎても出来高が報告されない事案が1件ありました。今後、このようなことのないよう進捗管理の強化に努めるとともに、懈怠者に対しては厳正に対処してまいります。

○ 公共嘱託登記業務の処理等に関する研修会の実施

平成24年12月21日、兵庫県用地事務担当職員研修会（主催：兵庫県用地課）に出席し、平成25年1月改正の公共嘱託登記業務委託単価・同運用要領に関する説明を行いました。

④ 関係機関・団体等との連携協調

○ 調査士会・調査士政治連盟との情報交換

平成24年7月18日、調査士会・政治連盟・公嘱協会三者PT会議に出席し、政府等に対する要望事項のすり合わせを行いました。当協会は調査士法64条業務に筆界特定手続きの代理業務を追加することを要望事項として掲げました。

兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の資格者団体の総会に出席しました。

兵庫県土地家屋調査士政治連盟定時大会	平成25年4月 5日
兵庫県測量設計業協会総会	5月21日
兵庫県宅地建物取引業協会総会	5月23日
兵庫県土地家屋調査士会総会	5月25日
兵庫県建築士事務所協会総会	5月27日
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	6月 7日
兵庫県不動産鑑定士協会総会	6月21日

○ 他協会との意見交換と全公連・近公連との連携の強化

府県の公益認定を受けた公嘱協会（京都協会、滋賀協会ほか11協会）から公益移行認定申請に関する情報の提供を受けました。

全公連が主催する次の会議等に出席しました。

全公連研修会	平成24年11月12日～13日・25年2月19日～20日 (東京都)
全公連第28回定時総会・研修会	平成25年6月4～5日 (東京都)

近公連が主催する次の会議等に出席しました。

近公連通常総会	平成24年9月28日（和歌山市）
近公連理事長会議	平成24年7月26日、9月14日、10月13日、11月7日、12月17日 平成25年2月6日、3月22日、4月2日、5月22日、6月21日 (大阪協会・京都協会・和歌山協会)
公益移行に関する会議	平成24年10月13日公益認定担当者会議（京都協会） 平成25年5月17日公益移行事務連絡会（大阪協会）

(6) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第28回通常総会	24.9.7	ANAクラウンプラザホテル神戸
理事会	24.7.11 12.12 5.11 8.8 25.1.16 6.12 9.12 2.13 10.10 3.13 11.14 4.11	公嘱協会
監査・監事会	決算監査 24.8.2 中間監査 25.2.27	公嘱協会
相談役会	24.8.2	公嘱協会
総合役員会	24.8.8	兵庫勤労文化会館

○ 役員の変動

役員	期末員数	備考
理事長	1	異動なし
副理事長	2	
常任理事	2	
理事	6	
監事	3	
参与	1	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	70	3	2	
阪 神	41	2	3	
三田・丹波	19	1	2	
加古川	25	0	4	
明石・淡路	19	0	1	
東 播	22	2	2	
姫 路	32	0	0	
西 播	28	0	0	
但 馬	17	0	0	
法 人	2	0	0	
合計	275名	8名	14名	

○ 事務局職員の異動

区分	期末員数	備考
事務職員	4	異動なし

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

正味財産増減計算書
平成24年7月1日から平成25年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金 受取入会金	1,600,000	4,400,000	△ 2,800,000
②受取会費 受取会費	6,704,000	6,580,000	124,000
③事業収益 受託費収入	800,038,982	737,360,448	62,678,534
④受取利息収入 受取利息	38,239	38,444	△ 205
⑤雑収益 その他雑収益	97,380	94,202	3,178
経常収益計	808,478,601	748,473,094	60,005,507
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	725,533,077	665,769,832	59,763,245
役員報酬	8,208,000	8,534,250	△ 326,250
給料手当	8,606,017	8,950,397	△ 344,380
退職給付費用	772,690	34,193	738,497
福利厚生費	1,476,166	1,146,607	329,559
旅費交通費	347,540	432,483	△ 84,943
通信運搬費	509,738	496,007	13,731
減価償却費	1,057,482	2,558,888	△ 1,501,406
消耗什器備品費	574,350	252,000	322,350
消耗品費	1,224,585	880,096	344,489
保守維持費	990,723	498,855	491,868
印刷製本費	498,502	524,136	△ 25,634
光熱水料費	334,982	368,464	△ 33,482
賃借料	1,707,783	1,835,166	△ 127,383
保険料	265,570	345,510	△ 79,940
租税公課	1,162,920	1,167,890	△ 4,970
雑費	4,170	54	4,116

②管理費			
役員報酬	12,216,000	12,291,750	△ 75,750
給料手当	13,144,187	13,796,048	△ 651,861
退職給付費用	0	495,917	△ 495,917
福利厚生費	1,335,494	1,697,223	△ 361,729
会議費	3,335,977	3,234,388	101,589
交際費	341,845	530,174	△ 188,329
旅費交通費	1,619,689	1,616,534	3,155
通信運搬費	936,615	908,747	27,868
減価償却費	578,917	580,324	△ 1,407
消耗什器備品費	99,750	492,870	△ 393,120
消耗品費	762,857	730,489	32,368
保守維持費	1,156,297	1,823,088	△ 666,791
印刷製本費	1,717,984	1,717,238	746
光熱水料費	334,992	368,473	△ 33,481
賃借料	796,890	793,320	3,570
保険料	25,400	25,400	0
租税公課	2,602,072	3,274,170	△ 672,098
支払負担金	2,256,180	2,506,500	△ 250,320
慶弔費	1,843,440	1,701,800	141,640
雑費	1,410,887	1,928,357	△ 517,470
經常費用計	799,789,768	744,307,638	55,482,130
当期經常増減額	8,688,833	4,165,456	4,523,377
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
土地・建物評価損	0	46,919,782	△ 46,919,782
經常外費用計	0	46,919,782	△ 46,919,782
当期經常外増減額	0	△ 46,919,782	46,919,782
当期一般正味財産増減額	8,688,833	△ 42,754,326	51,443,159
一般正味財産期首残高	228,769,151	271,523,477	△ 42,754,326
一般正味財産期末残高	237,457,984	228,769,151	8,688,833
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	237,457,984	228,769,151	8,688,833

正味財産増減計算書内訳表

平成24年7月1日から平成25年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	2,600,000		1,600,000	1,600,000	1,000,000
②受取会費					
受取会費	6,792,000		6,704,000	6,704,000	88,000
③事業収益					
受託費収入	650,000,000	764,838,982	35,200,000	800,038,982	△ 150,038,982
④受取利息収入					
受取利息	50,000		38,239	38,239	11,761
⑤雑収益					
その他雑収益	80,000		97,380	97,380	△ 17,380
経常収益計	659,522,000	764,838,982	43,639,619	808,478,601	△ 148,956,601
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	588,000,000	725,533,077		725,533,077	△ 137,533,077
役員報酬	8,208,000	8,208,000		8,208,000	0
給料手当	8,500,000	8,606,017		8,606,017	△ 106,017
退職給付費用	772,690	772,690		772,690	0
福利厚生費	1,160,000	1,476,166		1,476,166	△ 316,166
旅費交通費	450,000	347,540		347,540	102,460
通信運搬費	500,000	509,738		509,738	△ 9,738
減価償却費	1,057,482	1,057,482		1,057,482	0
消耗什器備品費	300,000	574,350		574,350	△ 274,350
消耗品費	1,000,000	1,224,585		1,224,585	△ 224,585
保守維持費	600,000	990,723		990,723	△ 390,723
印刷製本費	550,000	498,502		498,502	51,498
光熱水料費	400,000	334,982		334,982	65,018
賃借料	1,800,000	1,707,783		1,707,783	92,217
保険料	300,000	265,570		265,570	34,430
租税公課	1,200,000	1,162,920		1,162,920	37,080
雑費	50,000	4,170		4,170	45,830

②管理費					
役員報酬	12,216,000		12,216,000	12,216,000	0
給料手当	14,000,000		13,144,187	13,144,187	855,813
退職給付費用	0		0	0	0
福利厚生費	1,800,000		1,335,494	1,335,494	464,506
会議費	3,300,000		3,335,977	3,335,977	△ 35,977
交際費	700,000		341,845	341,845	358,155
旅費交通費	1,700,000		1,619,689	1,619,689	80,311
通信運搬費	1,010,000		936,615	936,615	73,385
減価償却費	578,917		578,917	578,917	0
消耗什器備品費	120,000		99,750	99,750	20,250
消耗品費	700,000		762,857	762,857	△ 62,857
保守維持費	2,000,000		1,156,297	1,156,297	843,703
印刷製本費	1,800,000		1,717,984	1,717,984	82,016
光熱水料費	400,000		334,992	334,992	65,008
賃借料	800,000		796,890	796,890	3,110
保険料	50,000		25,400	25,400	24,600
租税公課	2,650,000		2,602,072	2,602,072	47,928
支払負担金	2,400,000		2,256,180	2,256,180	143,820
慶弔費	1,700,000		1,843,440	1,843,440	△ 143,440
雑費	2,200,000		1,410,887	1,410,887	789,113
経常費用計	664,973,089	753,274,295	46,515,473	799,789,768	△ 134,816,679
当期経常増減額	△ 5,451,089	11,564,687	△ 2,875,854	8,688,833	△ 14,139,922
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,451,089	11,564,687	△ 2,875,854	8,688,833	△ 14,139,922
一般正味財産期首残高	228,769,151	11,126,612	217,642,539	228,769,151	0
一般正味財産期末残高	223,318,062	22,691,299	214,766,685	237,457,984	△ 14,139,922
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	223,318,062	22,691,299	214,766,685	237,457,984	△ 14,139,922

貸借対照表

平成25年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	203,515,700	204,518,507	△ 1,002,807
未収金	5,986,395	7,970,445	△ 1,984,050
前払金	168,000	33,610	134,390
仮払金	274,066	1,188,904	△ 914,838
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	209,994,161	213,761,466	△ 3,767,305
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	3,348,075	2,575,385	772,690
減価償却引当預金	1,299,084	439,920	859,164
特定資産合計	4,647,159	3,015,305	1,631,854
(2) その他固定資産			
土地	34,880,000	34,880,000	0
建物	17,420,916	18,280,080	△ 859,164
器具備品	1,500,451	149,336	1,351,115
ソフトウェア	313,950	941,850	△ 627,900
その他固定資産合計	54,115,317	54,251,266	△ 135,949
固定資産合計	58,762,476	57,266,571	1,495,905
資産合計	268,756,637	271,028,037	△ 2,271,400
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,738,914	37,243,435	△ 10,504,521
前受金	72,000	24,000	48,000
仮受金	0	1,204,219	△ 1,204,219
預り金	352,218	1,211,847	△ 859,629
流動負債合計	27,163,132	39,683,501	△ 12,520,369
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,348,075	2,575,385	772,690
固定負債合計	3,348,075	2,575,385	772,690
負債合計	30,511,207	42,258,886	△ 11,747,679
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	238,245,430	228,769,151	9,476,279
(うち特定資産への充当額)	(1,299,084)	(439,920)	(859,164)
正味財産合計	238,245,430	228,769,151	9,476,279
負債及び正味財産合計	268,756,637	271,028,037	△ 2,271,400

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却
建物及び器具備品の減価償却は定率法を、ソフトウェアの減価償却は定額法を採用した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	2,575,385	772,690	0	3,348,075
減価償却引当預金	439,920	859,164	0	1,299,084
合 計	3,015,305	1,631,854	0	4,647,159

3 特定資産の財源等の内訳 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	3,348,075			(3,348,075)
減価償却引当預金	1,299,084		(1,299,084)	
合 計	4,647,159		(1,299,084)	(3,348,075)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,720,000	1,299,084	17,420,916
器具備品	2,695,140	1,194,689	1,500,451
ソフトウェア	3,139,500	2,825,550	313,950
合 計	24,554,640	5,319,323	19,235,317

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,575,385	772,690	-	-	3,348,075
合 計	2,575,385	772,690	-	-	3,348,075

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。

財 産 目 録

平成25年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	522,717
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	178,298,919
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	14,150,807
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	5,512,000
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	5,031,257
	未収金	兵庫県住宅供給公社, 兵庫県他 社員	完了業務の事業収益9件 未納会費	5,974,395 12,000
	前払金	神戸電鉄株式会社	登記所備付地図整備作業駐車場借料4か月分	168,000
	仮払金	印刷業者 駐車場所有者, 仲介業者	県, 市関係外注コスト費用 登記所備付地図整備作業駐車場保証金	11,980 140,000
		兵庫労働局	労働保険料	122,086
	差入保証金	セコム株式会社		50,000
流動資産合計				209,994,161
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	3,348,075
その他固定資産				
	減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却費累計額	1,299,084
	土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番 4, 5, 6	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供 する財産としてそれぞれ50%を計上	34,880,000
	建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7番 6の201, 310		17,420,916
	器具備品	コピー機		1
		GPS受信機2台		1,260,000
		パーソナルコンピュータ(ワークステーション)		240,450
	ソフトウェア	地籍調査測量システム, 地籍調査事務 支援システム	地図作成作業・地籍調査用ソフト	313,950
固定資産合計				58,762,476
資産合計				268,756,637
(流動負債)				
	未払金	業務担当者 二川公認会計士 業者	完成業務9件分 予備調査報酬	27,113,251 210,000
		理事旅費 篠山市		146,089 56,420
	前受金	社員	会場借料 25年度分会費	600 72,000
	預り金		社会保険料	352,218
流動負債合計				27,950,578
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	3,348,075
固定負債合計				3,348,075
負債合計				31,298,653
正味財産				237,457,984